令和５年度 第１回
美濃加茂市上下水道事業経営審議会

～ 下水道事業【概要編】 ～

令和５年８月８日
美濃加茂市建設水道部上下水道課

美濃加茂市の
「マンホールカード」

～ 目 次 ～

基本事項

●美濃加茂市の下水道のあらまし……Ｐ１
●下水道の仕組み・種類……Ｐ２・３
●下水道の区域図【汚水】……Ｐ４
●下水道の区域図【汚水幹線、区域詳細図】……Ｐ５
●下水道の区域図【雨水】……Ｐ６
●美濃加茂市の方針・計画 など ……Ｐ７

事業の現状

●下水道（汚水処理）の普及率（公共・特環・農集の３事業合計）……Ｐ８
●供用開始済人口・水洗化人口・水洗化率（３事業ごと）……Ｐ９
・行政人口・供用開始区域内人口の見通し……Ｐ10
・水洗化人口の見通し（３事業合計）……Ｐ11
●下水道使用料……Ｐ12
・県内の下水道使用料の比較……Ｐ13
●下水道の受益者負担金・分担金……Ｐ14
●手数料……Ｐ14
●法令・条例・会計原則……Ｐ15
●下水道使用料調定額・収納率……Ｐ16・17
●汚水処理量・有収水量・有収率……Ｐ18
●使用料収入・使用料単価・汚水処理原価・使用料回収率……Ｐ19
・使用料収入の動向……Ｐ20
・使用料単価・汚水処理原価・使用料回収率の動向……Ｐ21
●木曽川右岸流域下水道事業 【費用】 ……Ｐ22・23
●企業債（建設改良債・資本費平準化債） 【費用】 ……Ｐ24・25
●下水道管（汚水）の状況……Ｐ26・27

基本事項

●美濃加茂市の下水道のあらまし

美濃加茂市の下水道（汚水処理）は、昭和４９年度に「基本計画」を策定し、その後、昭和６３年度に当市で初となる「木曽川右岸流域関連公共下水道事業」に着手しました。

下水道には、「分流式」と「合流式」があります。

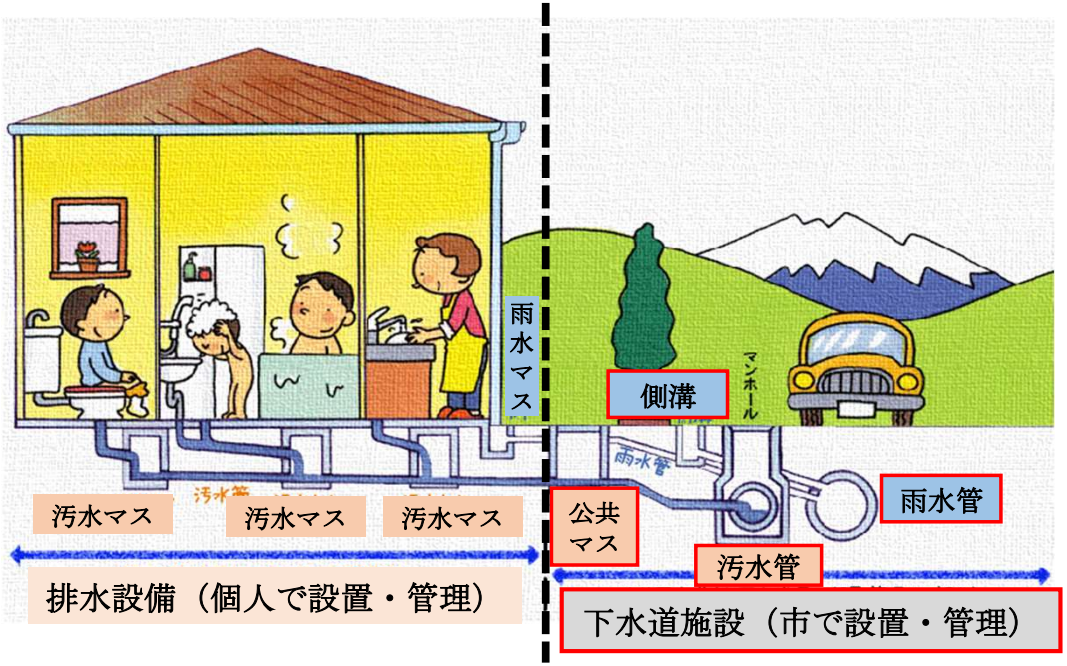
分流式は生活雑排水（汚水）と雨水を別々に排除する方法で、「合流式」は生活雑排水（汚水）と雨水を同じ管で一緒に排除する方法です。

美濃加茂市は前者の「分流式」を採用して、生活雑排水（汚水）は下水道管を通り、各処理場できれいにして、河川に放流しています。

雨水は道路側溝や雨水管で集められ、そのまま河川に放流されます。

雨水の処理についても下水道事業で一部実施していますが、下水道の分類の「下水道法の下水道事業」で計画され、実施しています。

下水道のイメージ

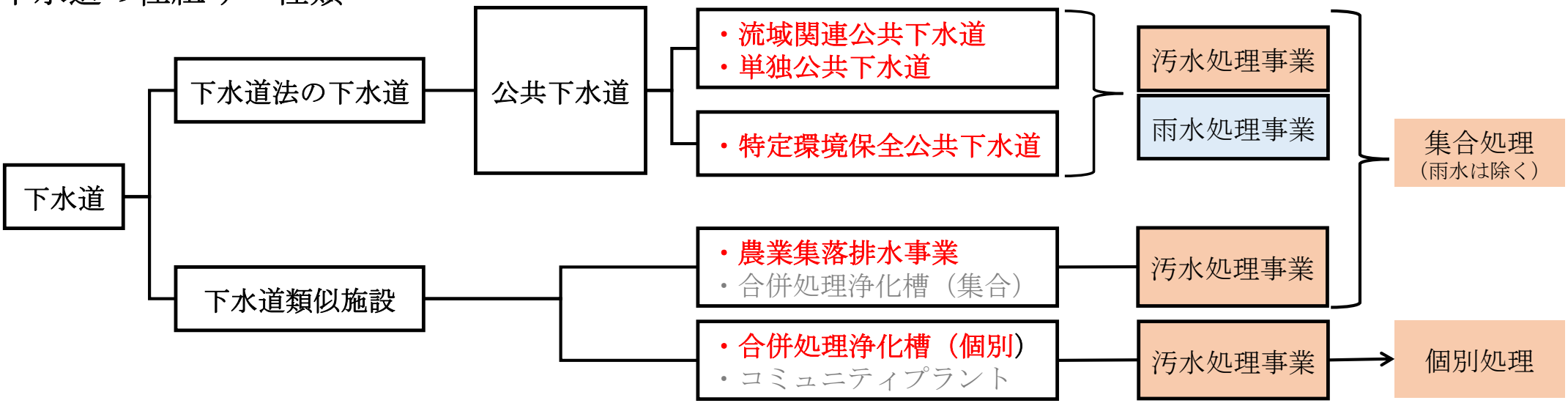


- 生活雑排水の処理【汚水処理】
  - 多くの排水を汚水管で集めて処理場で処理【集合処理】 → 公共下水道・農業集落排水事業 合併処理浄化槽（集合）・コミュニティプラント
  - 個々の排水をそれぞれの浄化槽で処理【個別処理】 → 合併処理浄化槽（個別）

詳しくは次ページ

- 雨水の処理【雨水処理】
  - 道路側溝や用排水路に加え雨水管渠を整備して処理 → 下水道法の下水道事業整備エリア
  - 道路側溝や用排水路で処理 → 下水道類似施設の整備エリア

●下水道の仕組み・種類



	種　類	事業計画名・処理区	汚水処理場	エ　リ　ア		整備方法	雨水処理
集合処理	公共下水道（国交省）	木曽川右岸流域関連公共下水道	県：各務原浄化センター	太田・古井全域	原則用途地域	面整備	道路側溝用排水路 雨水管渠
		木曽川流域関連特定環境保全公共下水道（下米田処理分区）		下米田・牧野の大半 ※下米田の信友地区の一部は八百津町で処理	農振地域	既存建物	
		単独公共下水道（蜂屋川公共下水道）	市：あじさいエコパーク	加茂野・蜂屋・山之上の一部 ※加茂野の駅前地区は富加で処理	農振地域	既存建物	
	農業集落排水事業（農水省）	稲辺	市：稲辺クリーンセンター	加茂野町稲辺大半	農振地域	既存建物	道路側溝用排水路
		山之上中部	市：山之上クリーンセンター	山之上大半・蜂屋町加瀬田	農振地域	既存建物	
		伊深	市：伊深クリーンセンター	伊深地区大半	農振地域	既存建物	
個別処理	合併処理浄化槽（環境省）	浄化槽設置補助事業	個人の敷地内に浄化槽を埋設し、汚水を浄化し側溝等へ放流	三和全域、伊深大洞・牛牧、山之上上野　など 下水道・農集の計画区域外	農振地域	個　人	道路側溝用排水路

これ以降はこの略称を使います

事業名	事業計画・処理区	略称	計画処理人口	計画面積	供用開始	整備の方針	受益者負担金・分担金		事業・会計の区分
公共下水道	木曽川右岸流域関連公共下水道	流関公共	33,300人	1,412.8ha	H６年度	面整備	負担金	４５０円／㎡	公共
	単独公共下水道（蜂屋川公共下水道）	蜂屋川公共	13,130人	712.8ha	H１５年度	既存建物		350,000円／１排水口	
	木曽川流域関連特定環境保全公共下水道（下米田処理分区）	下米田特環	5,400人	144.1ha	H８年度	既存建物	負担金	320,000円／１排水口	特環
農業集落排水事業	稲辺	稲辺農集	790人	40.6ha	H５年度	既存建物	分担金	300,000円／１排水口	農集
	山之上中部	山之上農集	2,040人	198.0ha	H１０年度	既存建物		380,000円／１排水口	
	伊深	伊深農集	2,030人	125.0ha	H１３年度	既存建物		290,000円／１排水口	

★用語説明★

受益者負担金・分担金‥‥下水道事業は、道路や公園のような一般施設と違って、利用者（受益者）は特定されますので、下水道施設が整備されることによって、事業区域内の利益を受ける方に、その建設費の一部を負担していただいています。

解　説

美濃加茂市は、全市都市計画区域であり、都市計画法に基づく「用途地域」と農振法に基づく「農業振興地域」に区分されています。

そのため、流関公共は無条件で下水を整備する用途地域で面的に整備し、蜂屋川公共と下米田特環は公共下水道事業ではありますが、農業振興地域のため、原則既存建物に対する下水道整備のため、区域外の接続はできないことになっています。

●下水道事業の区域図
【汚水】

伊深クリーンセンター

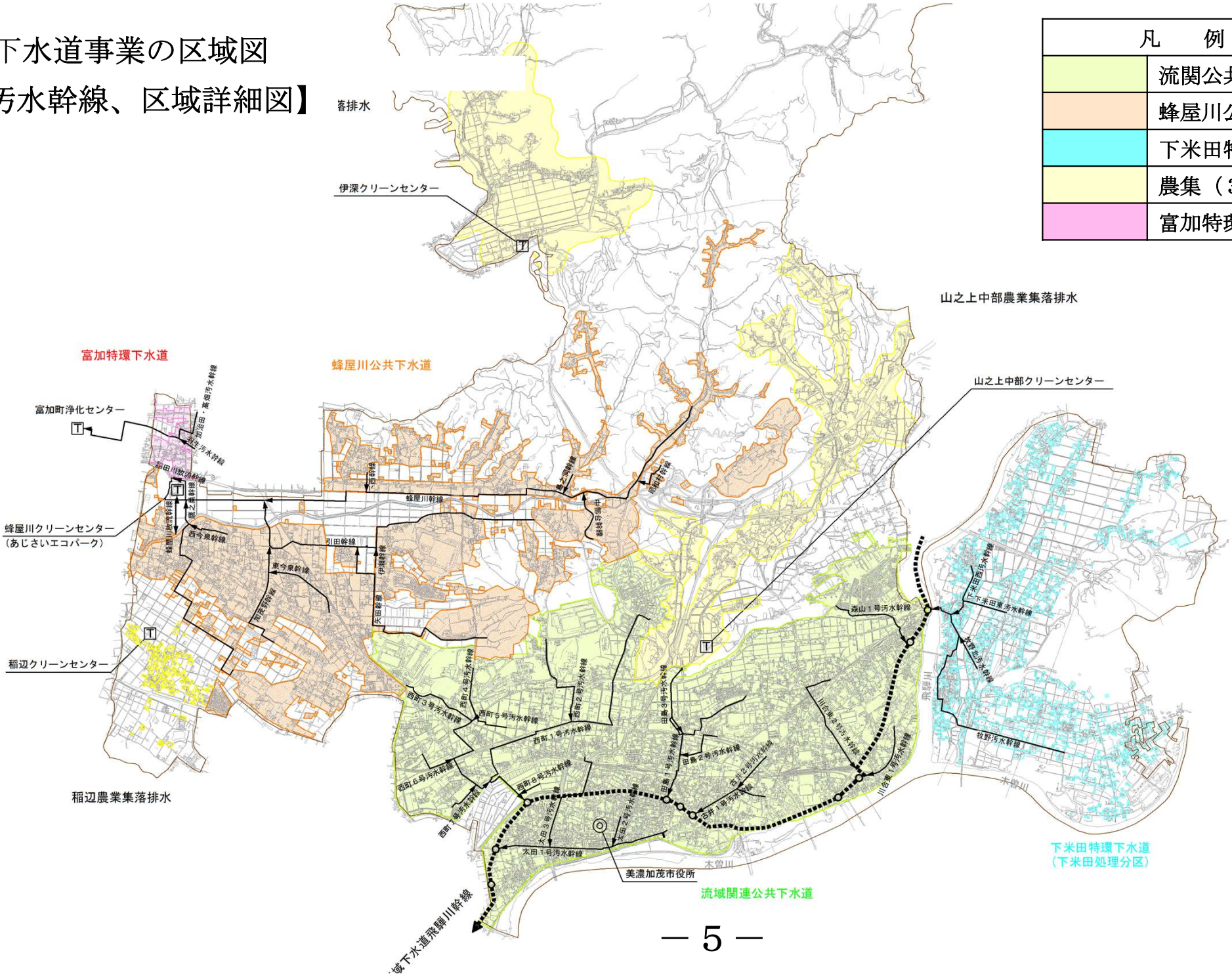
あじさいエコパーク

各務原浄化センター

岐阜県各務原市前渡西町1521

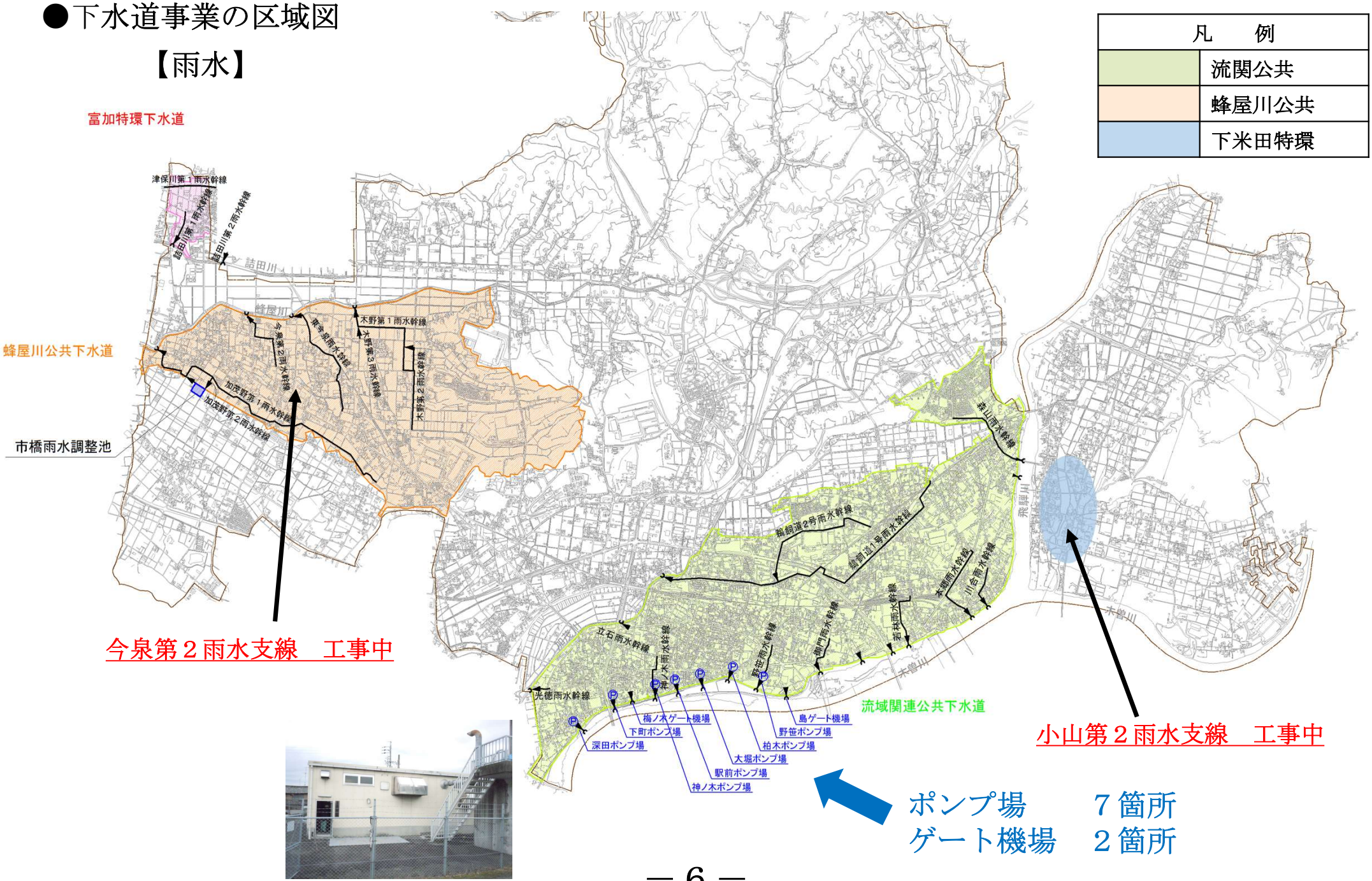
出典：公益財団法人岐阜県浄水事業公社HP

●下水道事業の区域図
【汚水幹線、区域詳細図】



●下水道事業の区域図

【雨水】



●美濃加茂市の方針・計画 など

現行の各下水道事業計画

◎流関公共・蜂屋川公共・下米田特環
　汚水は基本整備済、今は雨水管整備
◎農業集落排水事業
　整備済、今は最適化・機能診断

各下水道事業計画

◎流関公共・蜂屋川公共・下米田特環
　汚水は基本整備済、今は雨水管整備
◎農業集落排水事業
　整備済、今は最適化・機能診断

ストックマネジメント計画

◎７雨水ポンプ場・２ゲート機場【Ｈ２５～】
　電気設備・発電設備
◎雨水マンホール蓋更新【Ｈ３０～】
◎汚水マンホールポンプ更新【Ｈ３０～】
　ポンプ更新

ストックマネジメント計画

◎７雨水ポンプ場・２ゲート機場【Ｒ４更新】
　電気設備・発電設備
◎雨水マンホール蓋更新【Ｒ４更新】
◎汚水マンホールポンプ更新【Ｒ４更新】
◎蜂屋川クリーンセンター設備更新【Ｒ４策定】

経営戦略

◎「投資」・「財源」の中長期見通し
　計画期間　　令和　８年度

【平成２９年策定】

経営戦略（改定）

◎「投資」・「財源」の中長期見通しの見直し
**　計画期間　　令和６年度～令和１５年度**

【令和５年度に見直し】

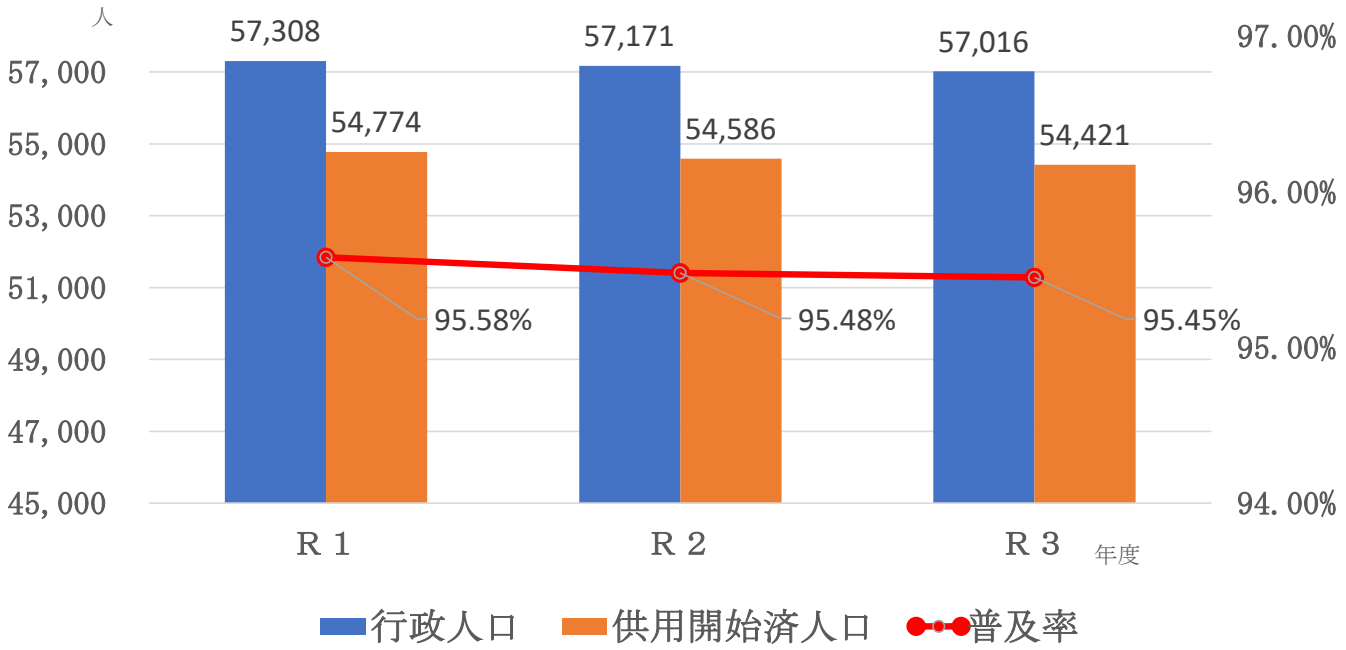
★用語説明★
ストックマネジメント計画（ストマネ）
持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、計画的かつ効率的に管理することです。
機能診断・劣化予測 ⇒ 対策工法シナリオ策定 ⇒ ライフサイクルコストの低減効果が高い保全対策方法の策定

事業の現状

●下水道（汚水処理）の普及率（公共・特環・農集の３事業合計）

項　　目	Ｒ１年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度	岐阜県平均（R3）
①行政人口	５７，３０８人	５７，１７１人	５７，０１６人	－
②供用開始区域内人口	５４，７７４人	５４，５８６人	５４，４２１人	－
③普及率(②／①)	９５．５８％	９５．４８％	９５．４５％	８３．０％
④浄化槽区域の割合	４．４２％	４．５２％	４．５５％	－
⑤水洗化率（下水道区域内）	８７．３３％	８７．８１％	８８．２９％	８６．３％
⑥水洗化率（浄化槽区域内）	８８．１８％	８８．６４％	８９．５８％	－

※水洗化率の岐阜県平均は、農業集落排水を除いた水洗化率



★用語説明★

②供用開始区域内人口
市の下水道管が整備され、下水道を使えるようになった人の総数

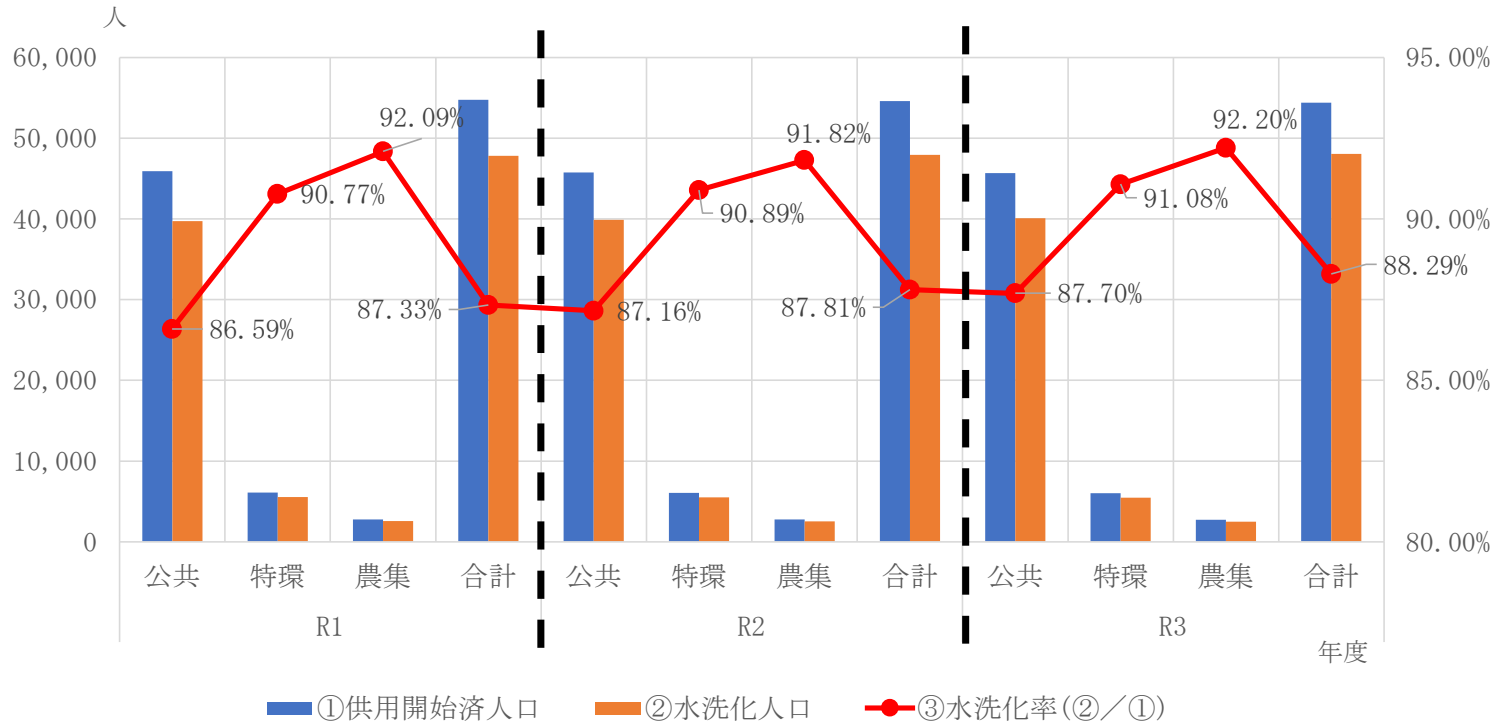
③普及率
人口全体に対して、下水道での汚水処理がどのくらいの割合あるかの率

※美濃加茂市の汚水処理は
下水道での汚水処理が　約９５％
合併処理浄化槽での汚水処理　約５％
ということになります。

※水洗化されていない割合の中には単独浄化槽人口も含まれています。

●供用開始済人口・水洗化人口・水洗化率（３事業ごと）

項　　目	Ｒ１年度				Ｒ２年度				Ｒ３年度			
	公共	特環	農集	合計	公共	特環	農集	合計	公共	特環	農集	合計
①供用開始区域内人口（人）	45,902	6,091	2,781	54,774	45,776	6,059	2,751	54,586	45,698	6,006	2,717	54,421
②水洗化人口（人）	39,746	5,529	2,561	47,836	39,897	5,507	2,526	47,930	40,075	5,470	2,505	48,050
③水洗化率(②／①)	86.59%	90.77%	92.09%	87.33%	87.16%	90.89%	91.82%	87.81%	87.70%	91.08%	92.20%	88.29%



★用語説明★

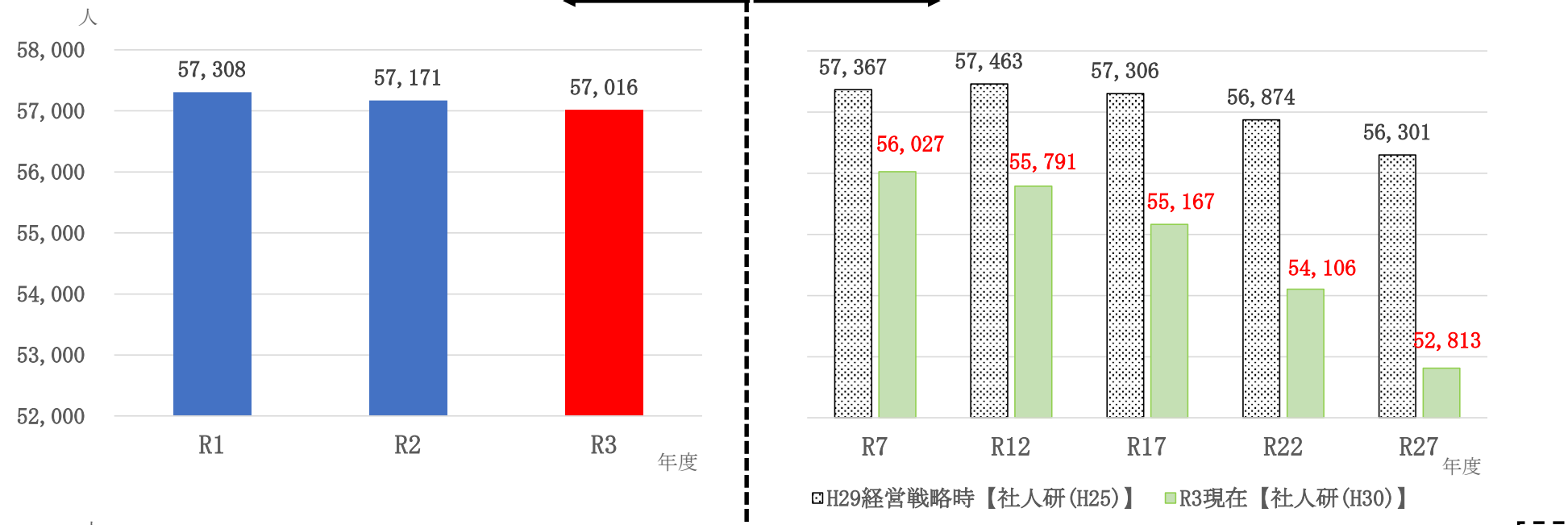
②水洗化人口
①の内実際に下水道に接続し、使うようになった人の総数

③水洗化率
①に対しての②の割合

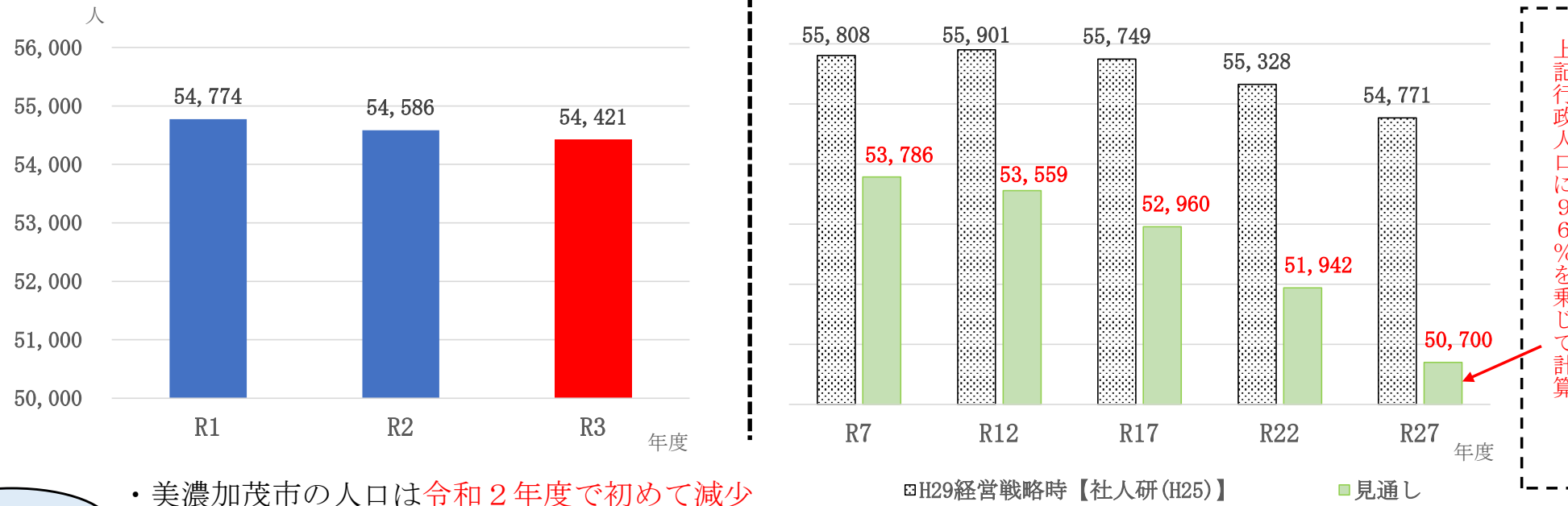
解　説

下水道（汚水処理）の整備が基本完了しているため、③の水洗化率を向上させることが重要です。

①行政人口の見通し



②供用開始区域内人口の見通し



※見通しは、現在の普及率９５％をベースに、上記行政人口に９６％を乗じて計算

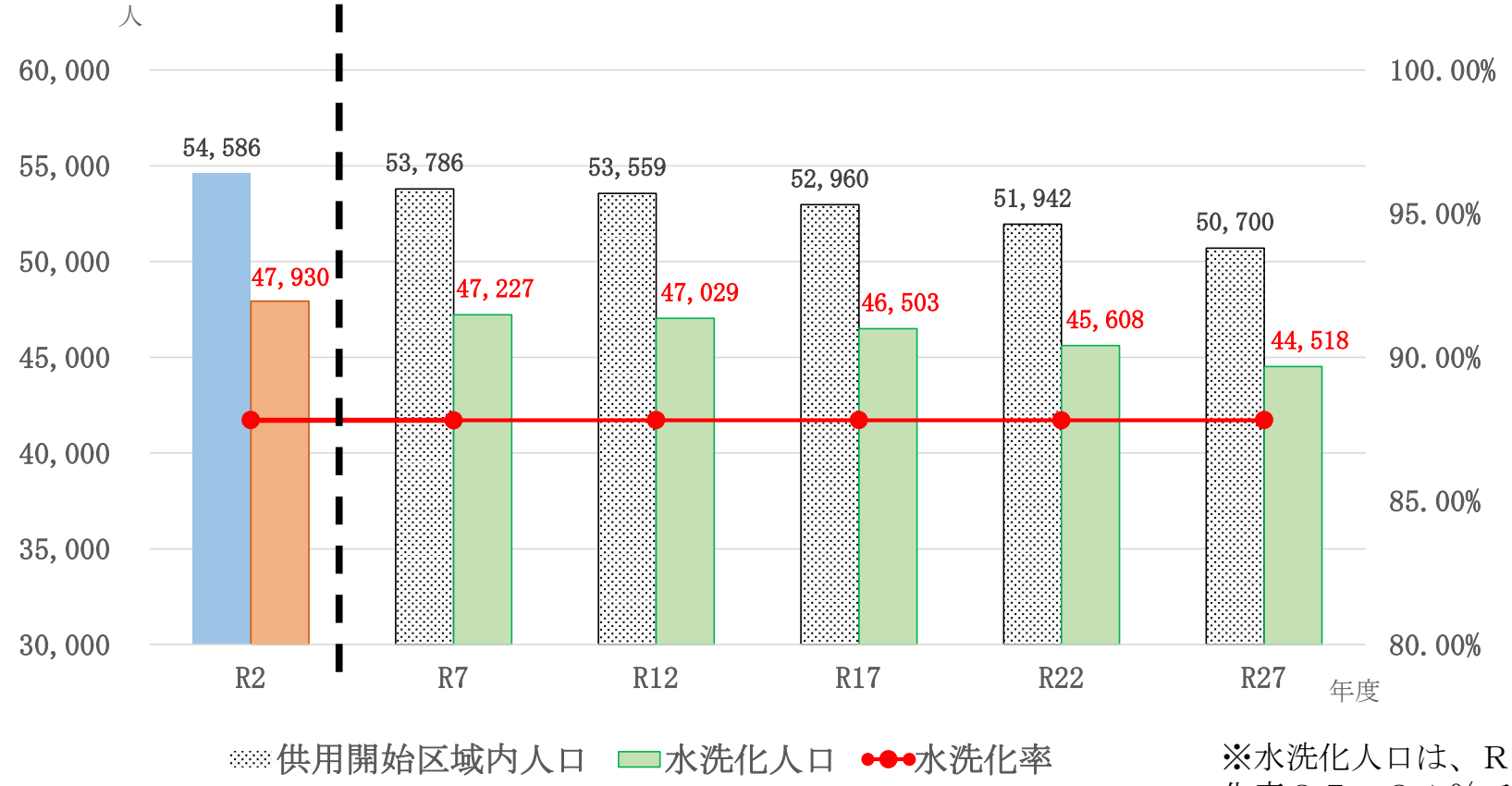
※社人研：国立社会保障・人口問題研究所

現状

- 美濃加茂市の人口は令和２年度で初めて減少
- 将来予測値も右肩下がりで減少
- **人口予測値における減少スピードは、Ｈ３０の経営戦略時点よりＲ３の予測の方が加速する**

項　　目	Ｒ２年度	Ｒ７年度	Ｒ１２年度	Ｒ１７年度	Ｒ２２年度	Ｒ２７年度
①供用開始区域内人口	54,586人	53,786人	53,559人	52,960人	51,942人	50,700人
②水洗化人口	47,930人	47,227人	47,029人	46,503人	45,608人	44,518人
③水洗化率(②／①)	87.81%	87.81%	87.81%	87.81%	87.81%	87.81%

③水洗化人口の見通し（３事業合計）



※水洗化人口は、Ｒ２年度の水洗化率８７．８１％で固定とし、供用開始済人口から算出しました。

現状

- 美濃加茂市の人口は令和２年度で初めて減少
- 将来予測値も右肩下がりで減少
- **人口予測値における減少スピードは、Ｈ３０の経営戦略時点よりＲ３の予測の方が加速する**

●下水道使用料（平成５年１２月２７日～）

（単位：円）

科目	基本料金	従量料金					
		～10㎥	11～50㎥	51～100㎥	101～500㎥	501～1,000㎥	1,001㎥～
下水道使用料	**1,400** (1,540)	―	**150** (165)	**160** (176)	**170** (187)	**185** (203.5)	

※料金欄
太字：税抜
（　）：税込

２８年間
使用料改定なし

【例】口径１３㎜で、２０㎥使用した場合の１か月の下水道料金

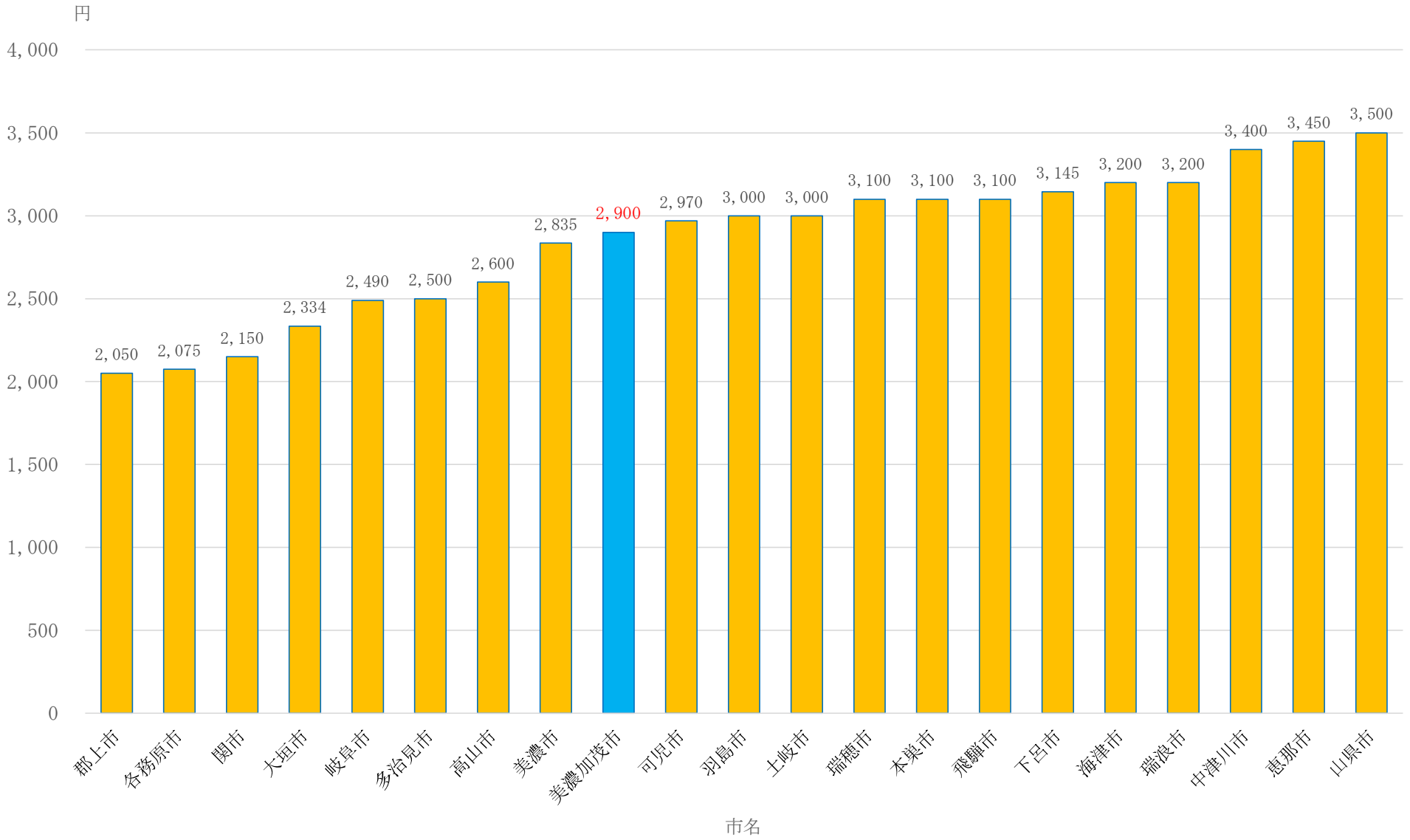
①基本料金‥‥１，４００円
②従量料金‥‥（２０㎥－１０㎥）×１５０円＝１，５００円
③合　　計‥‥１，４００円＋１，５００円　＝２，９００円（税抜）
３，１９０円（税込）

★用語説明★

基本料金‥‥水道を使わなくても一律負担していただく料金

従量料金‥‥１１㎥以上の使用者に、使った分に応じて負担いただく料金

県内２１市下水道使用料比較【１ヶ月の汚水排水量が２０㎥の場合】（税抜）



（令和５年１月現在）

●下水道の受益者負担金・分担金

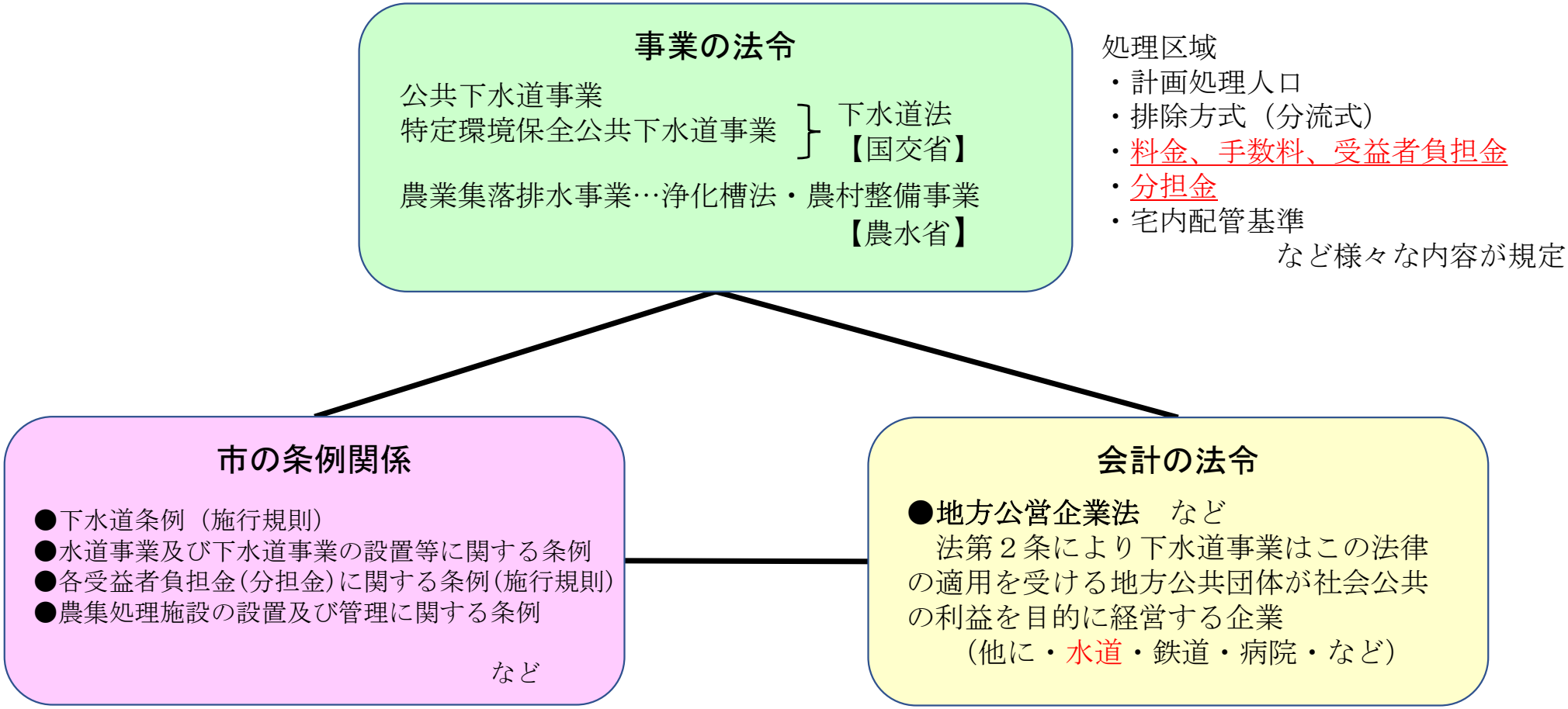
事業名	事業計画・処理区	略称	整備の方針	受益者負担金・分担金	
公共 下水道	木曽川右岸流域関連公共下水道	流関公共	面整備	負担金	４５０円／㎡
	単独公共下水道 （蜂屋川公共下水道）	蜂屋川公共	既存建物		３５０，０００円／１排水口
	木曽川流域関連特定環境保全公共下水道 （下米田処理分区）	下米田特環	既存建物		３２０，０００円／１排水口
農業集落 排水事業	稲辺	稲辺農集	既存建物	分担金	３００，０００円／１排水口
	山之上中部	山之上農集	既存建物		３８０，０００円／１排水口
	伊深	伊深農集	既存建物		２９０，０００円／１排水口

●手 数 料

指定給水装置 工事事業者指定 手数料	メーターの口径	手数料（１回につき）
	新規指定	１０，０００円
	更新指定	１０，０００円

※有資格技術者を有し、上下水道工事を確実に行える設備等のある事業者を指定店として指定しています。上下水道設備の施工は、指定店しかできません。
指定店制度には更新があり、更新に係る費用を手数料として納付することとなっています。（５年ごと）

●法令・条例・会計原則


事業の法令
公共下水道事業
特定環境保全公共下水道事業
下水道法
【国交省】
農業集落排水事業…浄化槽法・農村整備事業
【農水省】
処理区域
・計画処理人口
・排除方式（分流式）
・料金、手数料、受益者負担金
・分担金
・宅内配管基準
など様々な内容が規定
市の条例関係
●下水道条例（施行規則）
●水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例
●各受益者負担金(分担金)に関する条例(施行規則)
●農集処理施設の設置及び管理に関する条例
など
・下水道整備の基本方針
・事業計画
・施設基準
・放流水の水質基準
・接続義務
など様々な内容が規定
会計の法令
●地方公営企業法　など
法第２条により下水道事業はこの法律の適用を受ける地方公共団体が社会公共の利益を目的に経営する企業
（他に・水道・鉄道・病院・など）
・一般会計‥単式会計（現金主義）
⇔　下水道会計‥複式会計（発生主義）
・いち企業体として公共福祉を増進
・企業として経済性を発揮するための企業会計

●下水道使用料調定額・収納率

項　　目		Ｒ１年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度
現年度	①調定額（税込）	832,661,157円	851,580,319円	859,572,234円
	②収入金額(税込　※口振(３月使用４月収入)含	822,461,178円	841,761,849円	848,408,171円
	③不納欠損額（税込）	0円	0円	0円
	④未納額（税込）	10,199,979円	9,818,470円	11,164,063円
	⑤収納率	98.78%	98.85%	98.70%
過年度	⑧調定額（税込）	65,842,619円	68,438,570円	67,470,687円
	⑨収入金額（税込）	63,578,013円	66,437,146円	65,238,866円
	⑩不納欠損額（税込）	260,447円	48,308円	817,172円
	⑪未納額（税込）	2,004,159円	1,953,116円	1,414,649円
	⑫収納率｛⑨÷（⑧－⑩）｝	96.94%	97.14%	97.88%

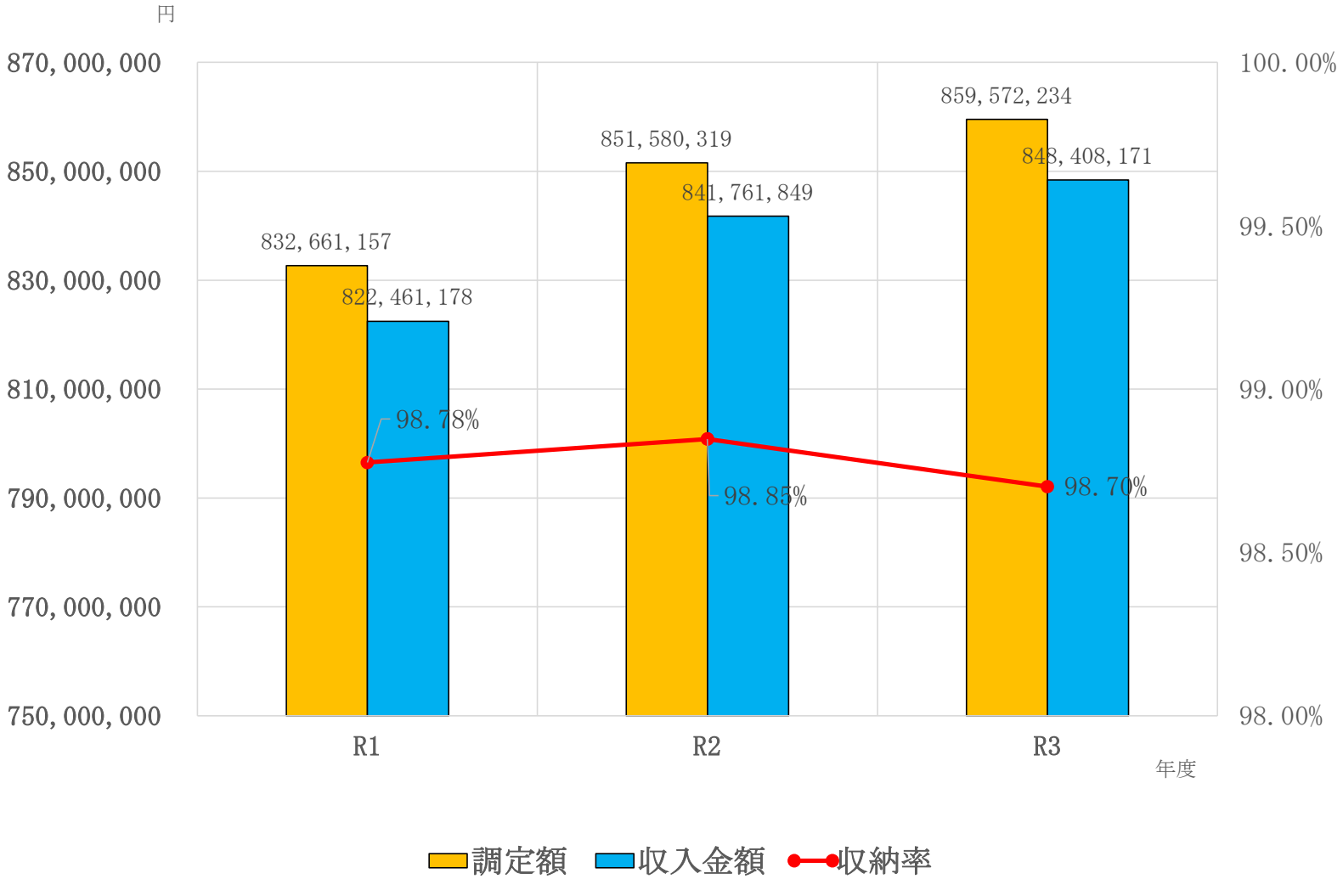
★用語説明★

① 調定額・・・・下水道使用料を納めてもらうべき料金（未納額含）　⇒ 予算・決算に計上する下水道使用料の金額です。

③ 不納欠損・・・未納となっている市の債権のうち、無財産・無資力、生活困窮、居住・財産不明などの理由により徴収の見通しが立たない債権について、欠損処理を行い未収金から除くことをいいます。

⑤ 収納率・・・・当月の汚水排水量に対する下水道使用料の請求は翌月となり、当該月末が納期限となります。
３月請求の口振収納分は４月に入金されますが、実質的な収納率は当該口振収納分を含んだ⑤としています。

現年度下水道使用料調定額・収入額・収納率



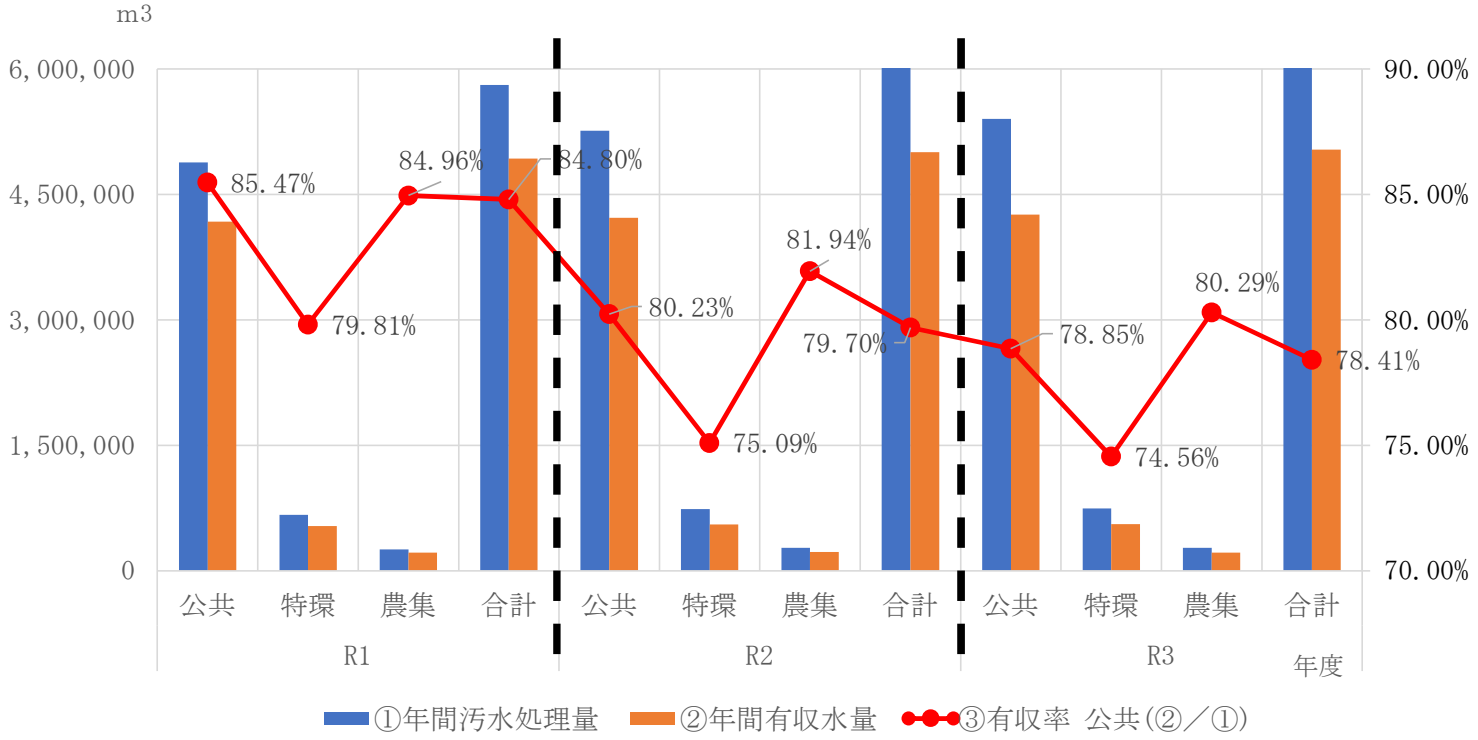
現状

・収納率は令和３年度に若干低下しましたが、毎年98%台後半を維持しています。
・長期間や大口の未納者は少ないものの、未納者は状態化（同じ人）の傾向。
・毎月２回の給水停止（予告）を実施し、未納解消に努めています。

●汚水処理量・有収水量・有収率

項　　目	Ｒ１年度			Ｒ２年度			Ｒ３年度		
	公共	特環	農集	公共	特環	農集	公共	特環	農集
①年間汚水処理量	4,883,996㎥	670,845㎥	256,984㎥	5,264,527㎥	739,538㎥	276,631㎥	5,405,281㎥	747,732㎥	273,586㎥
②年間有収水量	4,174,506㎥	535,389㎥	218,325㎥	4,223,713㎥	555,324㎥	226,662㎥	4,261,958㎥	557,474㎥	219,671㎥
③有収率(②／①)	85.47%	79.81%	84.96%	80.23%	75.09%	81.94%	78.85%	74.56%	80.29%

項　　目	Ｒ１年度　３事業合計	Ｒ２年度　３事業合計	Ｒ３年度　３事業合計
①年間汚水処理量	５，８１１，８２５㎥	６，２８０，６９６㎥	６，４２６，５９９㎥
②年間有収水量	４，９２８，２２０㎥	５，００５，６９９㎥	５，０３９，１０３㎥
③有収率(②／①)	８４．８０％	７９．７０％	７８．４１％



★用語説明★

①年間汚水処理量
　各処理場で１年間に処理した汚水の総量

②年間有収水量
　①の内、実際に料金として反映された汚水水量

③有収率
　①に占める②の割合
（数値が高いほど良い）

ポイント

近年の豪雨・長雨で降雨量が激増し、入ってはいけない雨水を処理する量・割合とも増加しています。

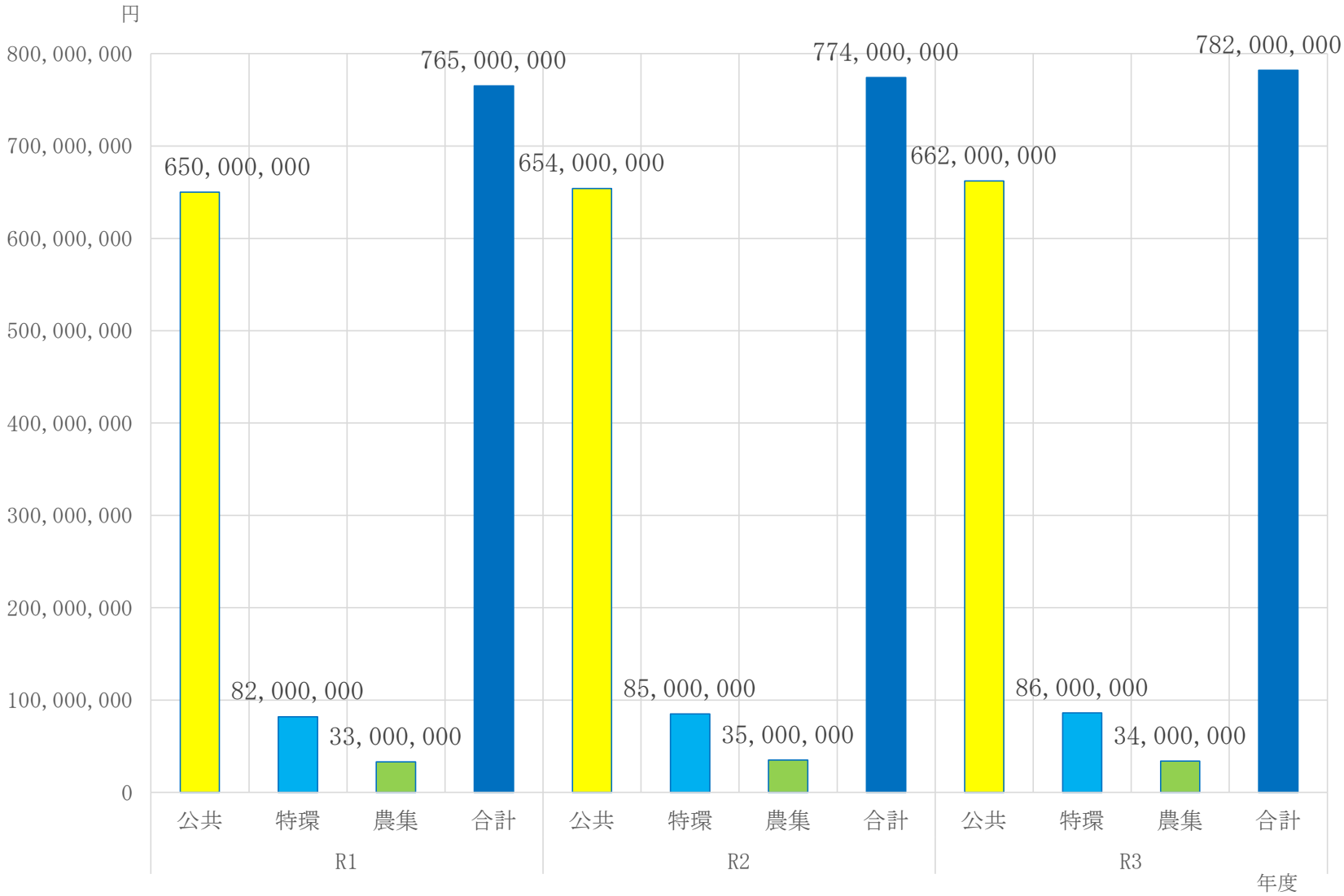
特にＲ２、３は豪雨等により極端に有収率が低下しました。

●使用料収入・使用料単価・汚水処理原価・使用料回収率（参考）

項　　目	Ｒ１年度			Ｒ２年度			Ｒ３年度		
	公共	特環	農集	公共	特環	農集	公共	特環	農集
①使用料収入（税抜）	649,506,685円	82,367,460円	33,201,350円	654,298,275円	85,349,800円	34,516,360円	661,850,355円	86,068,910円	33,510,550円
②汚水処理費（税抜）	740,680,515円	98,263,885円	93,215,631円	746,872,382円	94,732,363円	88,448,202円	73,678,6821円	93,925,197円	88,703,910円
③有収水量（m3）	4,174,506m3	535,389m3	218,325m3	4,223,713m3	555,324m3	226,662m3	4,261,958m3	557,474m3	219,671m3
④使用料単価（1㎥当り）	155.59円	153.85円	152.07円	154.91円	153.69円	152.28円	155.29円	154.39円	152.558円
⑤汚水処理原価（1㎥当り）	177.43円	183.54円	426.96円	176.83円	170.59円	390.22円	172.88円	168.48円	403.80円
⑥使用料回収率（④／⑤）	87.69%	83.82%	32.84%	87.60%	90.09%	39.02%	89.83%	91.64%	37.78%

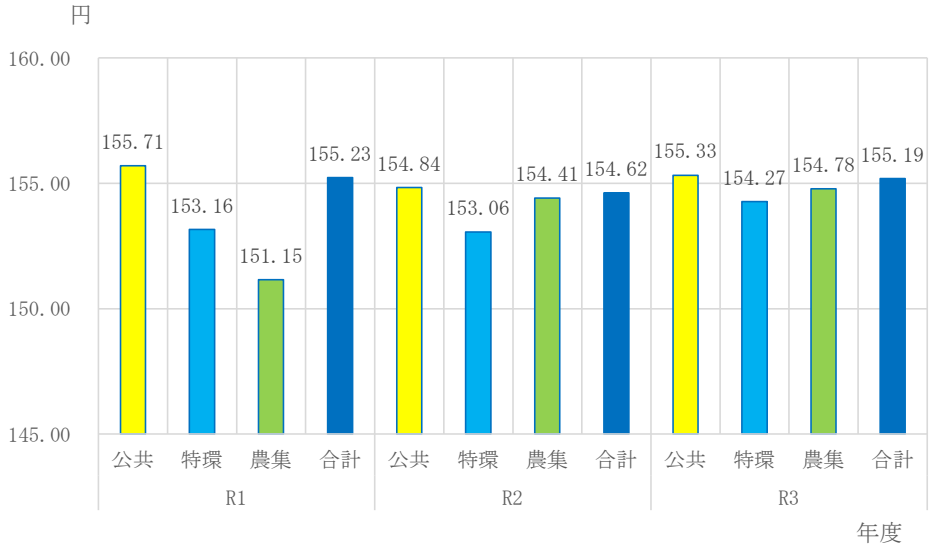
項　　目	Ｒ１年度　３事業合計	Ｒ２年度　３事業合計	Ｒ３年度　３事業合計
①使用料収入（税抜）	７６５，０７５，４９５円	７７４，１６４，４３５円	７８１，４２９，８１５円
②汚水処理費（税抜）	９３２，１６０，０３１円	９３０，０５２，９４７円	９１９，４２５，９２８円
③有収水量（m3）	４，９２８，２２０m3	５，００５，６９９m3	５，０３９，１０３m3
④使用料単価（1㎥当り）	１５５．２４円	１５４．６６円	１５５．０７円
⑤汚水処理原価（1㎥当り）	１８９．１５円	１８５．８０円	１８２．４６円
⑥使用料回収率（④／⑤）	８２．０７%	８３．２４%	８４．９９%

①使用料収入の動向

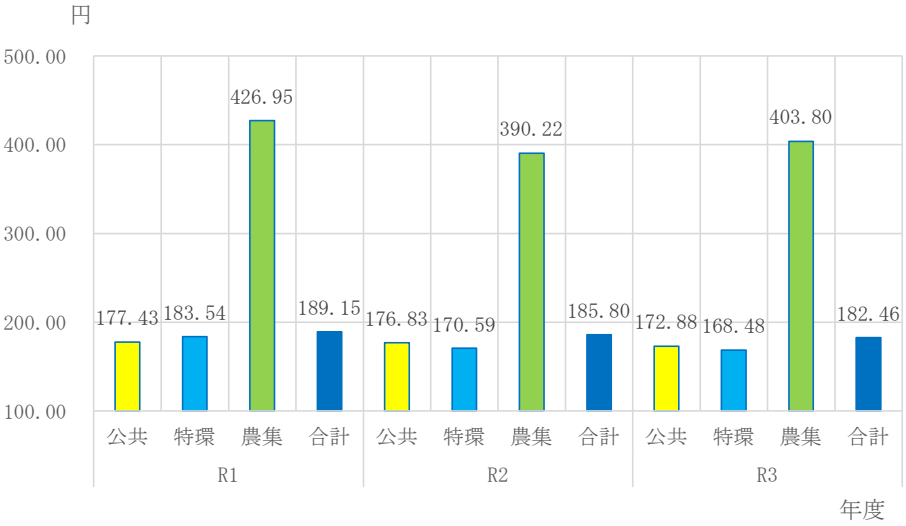


現状　・Ｒ２以降、行政人口が減少するものの、水洗化人口は増加し、使用料収入も増加

②使用料単価



③汚水処理原価



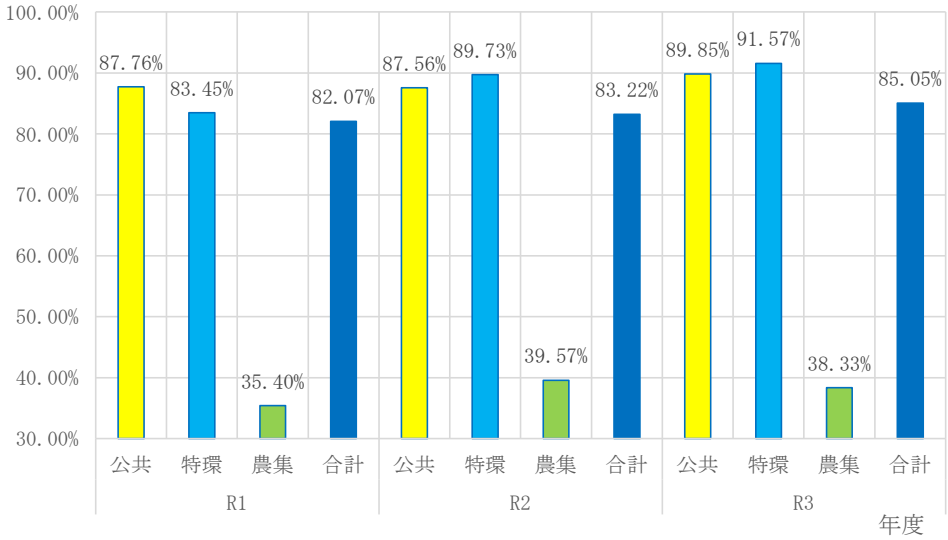
★用語説明★

②使用料単価……有収水量１㎥あたりに得られる使用料収入
【使用料収入÷年間有収水量】

③汚水処理原価…有収水量１㎥あたりに要した費用
【汚水処理費÷年間有収水量 】

④使用料回収率…汚水を処理する費用を使用料で賄えている率
（100％以上で高いほど良い）

④使用料回収率



現状

・農集の汚水処理原価が非常に高い
・回収率はいずれも１００％を超えていない
（特に農集の回収率が非常に低い）

●木曽川右岸流域下水道事業　【費用】

（１）維持管理負担金（税込）

項　　目	Ｒ１年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度
①当市の汚水量	４，４０３，２００㎥	４，８３９，２９４㎥	４，９１２，８７５㎥
②当市の維持管理負担金	２６８，８２２，８７８円	２９８，１００，５１０円	３０２，６３３，１００円

★用語説明★

②維持管理負担金‥‥岐阜県と木曽川流域市町で木曽川右岸流域下水道事業（広域の汚水集合処理）を実施しています。県と４市６町の流域下水道事業の処理区域の汚水を「各務原浄化センター」に集め、県がセンターを運営しており、その維持管理費を県及び関係市町が排水量に応じて負担する費用です。
維持管理費単価：５６円／㎥（維持管理費５１円/㎥　資本費５円/㎥）

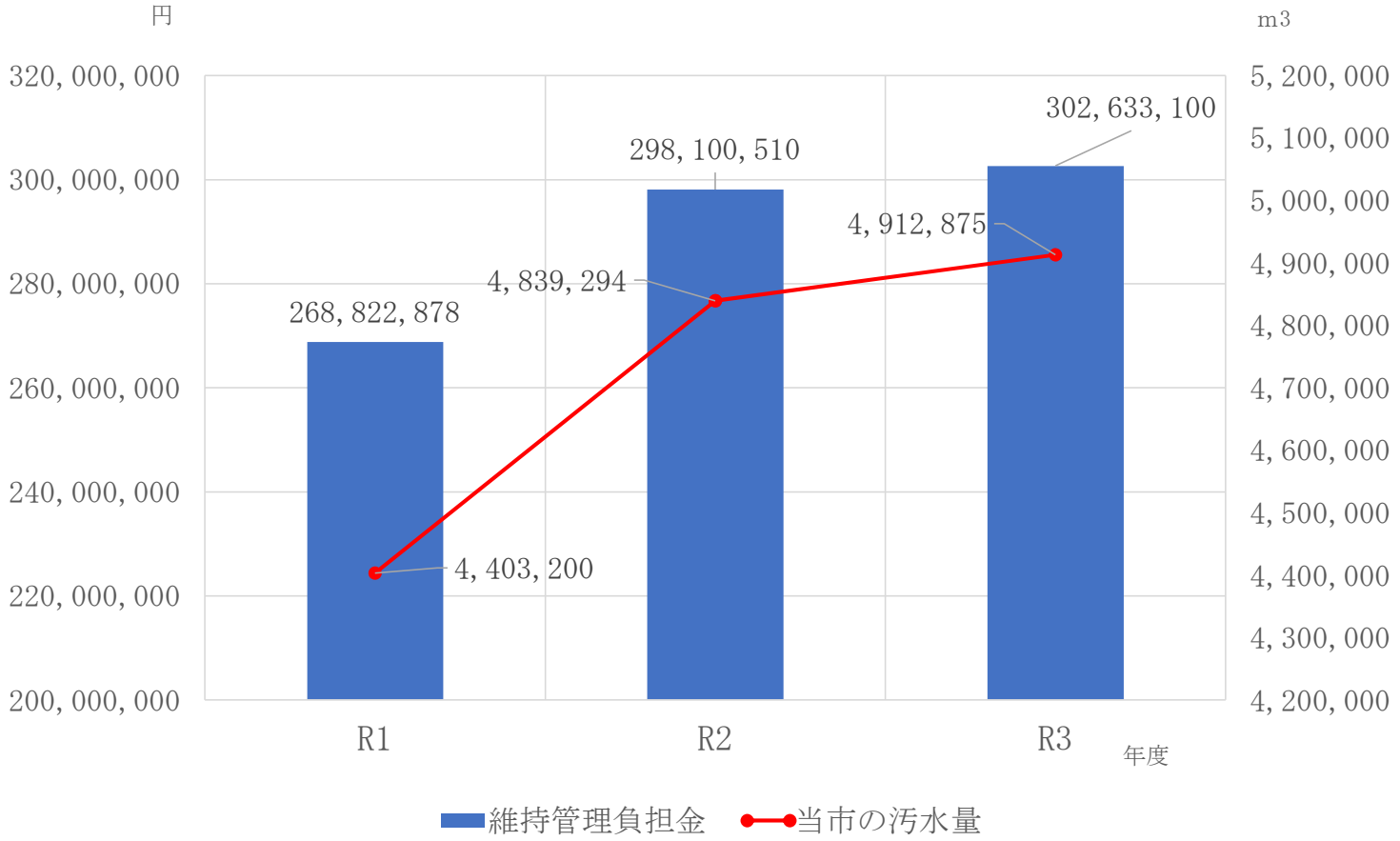
（２）建設負担金（税込）

項　　目	Ｒ１年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度
①当市の負担率	９．０６６％	９．０６６％	９．４８２％
②当市の建設負担金	５４，９６７，１１６円	４７，１１５，２７７円	２８，１５４，４２８円

★用語説明★

②建設負担金‥‥木曽川右岸流域下水道事業では、処理場や各市町からの流入を受け入れる基幹管路（下水道管）や多くのポンプ場などの建設費用を県と関係市町で負担しています。
昭和５２年に建設が始まって以来、毎年県が実施する建設事業や更新事業に対し、負担率に応じた負担をしてます。負担率は人口割が基本で、定期的に改定がされています。
当市の負担率：令和２年度まで９．０６６％、令和３年度は９．４８２％

当市の汚水量と維持管理負担金



※Ｒ１は消費税率改定、Ｒ２、３は降水量増加に伴う不明水（雨水）流入による汚水量の増加などにより負担金が増加。

●企業債（建設改良債・資本費平準化債）　【費用】

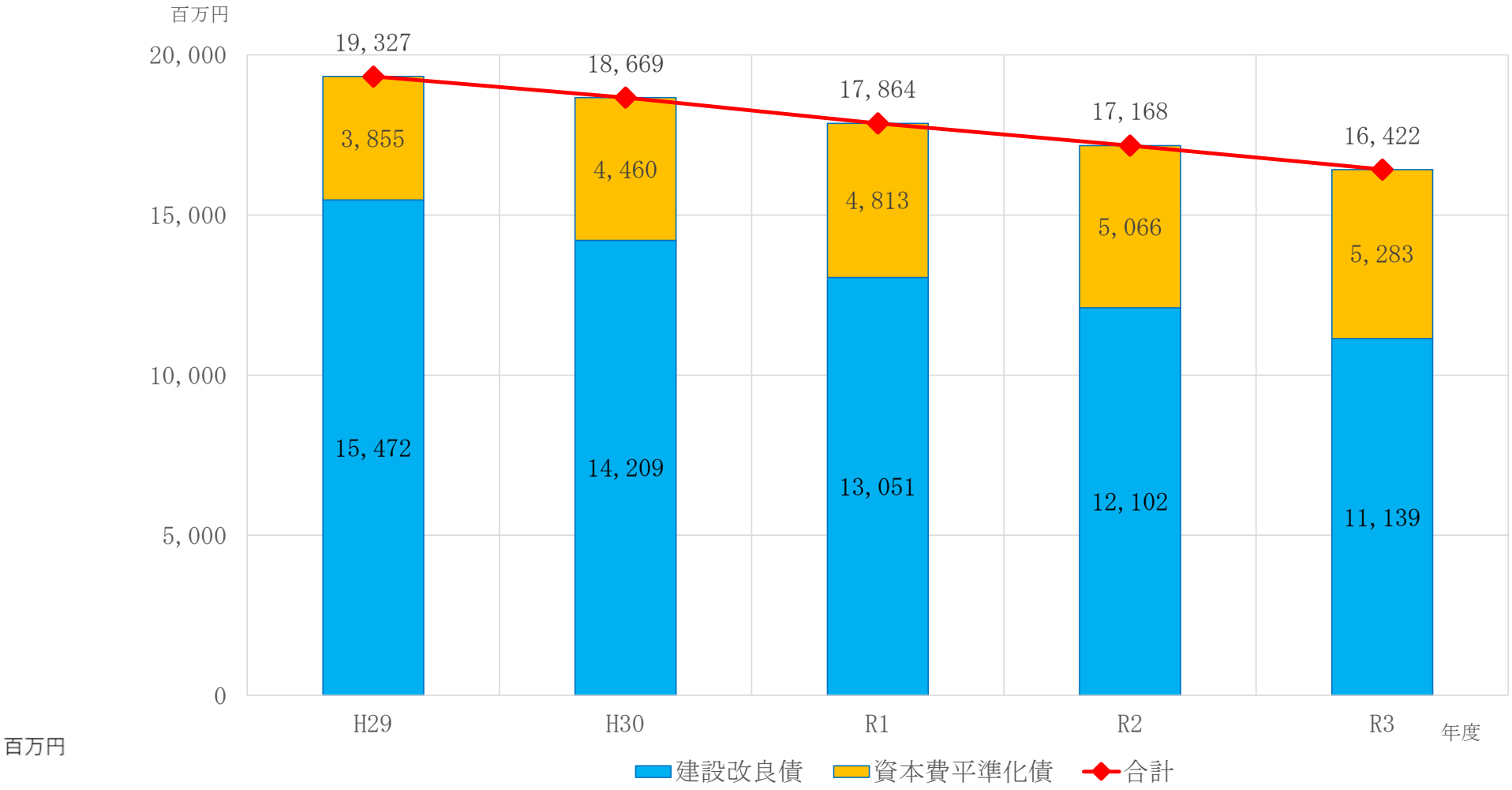
	５か年の推移	Ｈ２９年度	Ｈ３０年度	Ｒ１年度	Ｒ２年度	Ｒ３年度
① 建設 改良債	期首未償還残高	16,706,760,978円	15,471,644,290円	14,209,036,901円	13,051,167,666円	12,101,610,116円
	年度内借入額	78,600,000円	51,300,000円	153,000,000円	292,800,000円	273,500,000円
	年度内償還額	1,313,716,688円	1,313,907,389円	1,310,869,235円	1,242,357,549円	1,236,352,927円
	期末未償還残高	15,471,644,290円	14,209,036,901円	13,051,167,666円	12,101,610,117円	11,138,757,189円
② 資本費 平準化債	期首未償還残高	3,290,621,537円	3,855,405,076円	4,460,384,386円	4,813,305,477円	5,065,699,270円
	年度内借入額	700,000,000円	800,000,000円	617,000,000円	548,000,000円	540,600,000円
	年度内償還額	135,216,461円	195,020,690円	264,078,909円	295,606,207円	323,439,812円
	期末未償還残高	3,855,405,076円	4,460,384,386円	4,813,305,477円	5,065,699,270円	5,282,859,458円
合　計	期首未償還残高	19,997,382,515円	19,327,049,366円	18,669,421,287円	17,864,473,143円	17,167,309,386円
	年度内借入額	778,600,000円	851,300,000円	770,000,000円	840,800,000円	814,100,000円
	年度内償還額	1,448,933,149円	1,508,928,079円	1,574,948,144円	1,537,963,756円	1,559,792,739円
	期末未償還残高	19,327,049,366円	18,669,421,287円	17,864,473,143円	17,167,309,387円	16,421,616,647円

★用語説明★

①建設改良債……投資事業（建設改良事業）を実施するには多額の費用を要します。
市内全域に下水道を普及する事業を行っていた際には、毎年多くの工事費用が必要でした。
工事費用を賄う財源は、国の補助金や受益者の負担金・分担金などですが、全ての費用には到底足りません。
不足する財源は、企業債（起債）を借り入れすることで賄っています。

②資本費平準化債‥建設改良債の元金償還金の財源とするための企業債です。
多額の先行投資による高い処理原価を世代間に公平に負担していただくため、先行投資の一部を後年度に繰り延べるものです。
当該年度の建設改良債元金償還額から減価償却費や一般会計からの繰入金などを除いた額となります。

企業債残高の推移



※建設改良債は減少しているが、資本費平準化債の残高が増えている。

●下水道管（汚水）布設の現況

	S４８	S６１	S６３
延　長	4.34ｋｍ	1.74ｋｍ	0.44ｋｍ

	H１	H２	H３	H４	H５	H６	H７	H８	H９	H１０
延　長	10.97ｋｍ	12.69ｋｍ	14.06ｋｍ	14.85ｋｍ	16.53ｋｍ	21.50ｋｍ	19.76ｋｍ	27.64ｋｍ	22.76ｋｍ	35.97ｋｍ

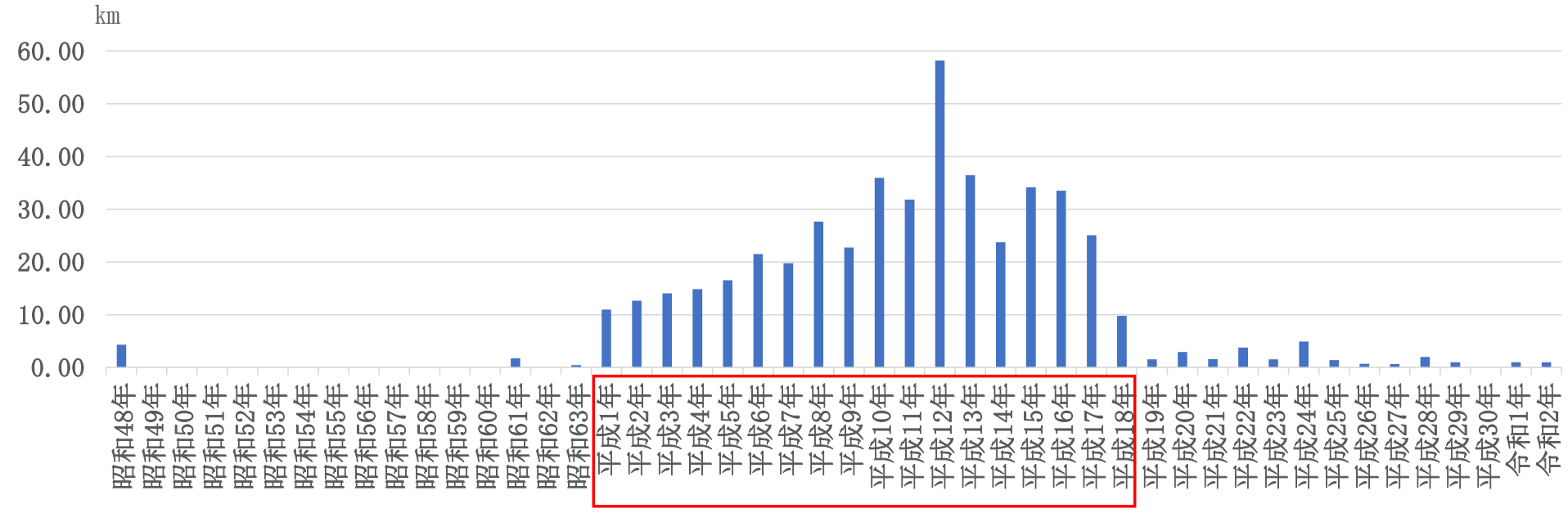
	H１１	H１２	H１３	H１４	H１５	H１６	H１７	H１８	H１９	H２０
延　長	31.85ｋｍ	58.19ｋｍ	36.45ｋｍ	23.73ｋｍ	34.17ｋｍ	33.52ｋｍ	25.06ｋｍ	9.80ｋｍ	1.56ｋｍ	2.94ｋｍ

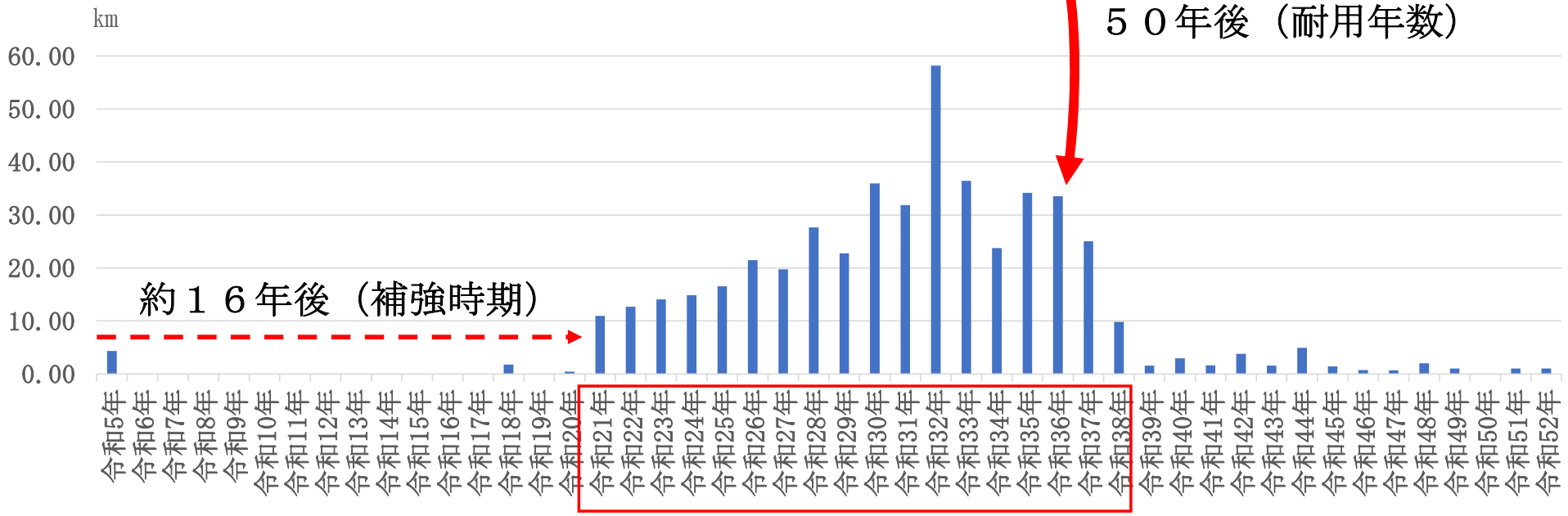
	H２１	H２２	H２３	H２４	H２５	H２６	H２７	H２８	H２９	H３０
延　長	1.61ｋｍ	3.79ｋｍ	1.55ｋｍ	4.90ｋｍ	1.40ｋｍ	0.72ｋｍ	0.67ｋｍ	2.00ｋｍ	1.00ｋｍ	0ｋｍ

	R１	R２	R３
延　長	1.00ｋｍ	1.00ｋｍ	0.5ｋｍ

	合　計
延　長	４８０．６６ｋｍ

①下水道管の布設時期



５０年後（耐用年数）

②下水道管の更新時期